

運用実績

■ 基準価額等の推移



■ 運用成績

	ひふみワールド+
1カ月	-1.39%
3カ月	2.09%
6カ月	8.88%
1年	17.89%
3年	70.46%
5年	90.20%
10年	-
設定来	151.99%

■ ひふみワールド+の運用状況

基準価額	25,199円
純資産総額	2,412.40億円

■ ひふみワールド+投資信託財産の構成

ひふみワールドマザーファンド	99.81%
現金等	0.19%
合計	100.00%

■ 分配の推移

(1万口当たり、税引前)

第7期	2026年2月	0円
第6期	2025年2月	0円
第5期	2024年2月	0円
第4期	2023年2月	0円
第3期	2022年2月	0円
設定来合計		0円

※当レポートにおいて基準価額とは「ひふみワールド+」の一万口あたりの値段のことで、また信託報酬控除後の値です。信託報酬は、純資産総額が5,000億円までは年率1.628%(税込)、5,000億円を超え1兆円までの部分は年率1.518%(税込)、1兆円を超える部分については年率1.353%(税込)となります。

※当レポートにおいて特段の注記がない場合は、基準日時点における組入銘柄比率や運用実績を表しています。また運用実績など表記の値については、小数点第三位を四捨五入して表示しています。そのため組入比率などでは合計が100%にならない場合があります。

※「純資産総額」は100万円未満を切捨てて表示しています。

※「ひふみワールド+」は、ひふみワールドマザーファンド(親投資信託)を通じて実質的に株式へ投資しています。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「基準価額の変動要因」は、月間の変動額を主な要因に分解した概算値であり、実際の数値とは異なる場合があります。また、四捨五入等の関係で、内訳の各数値の合計は「株式・投資証券」「為替」や「基準価額変動額」と合わない場合があります。「株式・投資証券」のうち、アメリカには米ドル建て、欧州にはユーロ、イギリス・ポンド、スウェーデン・クローナ建て、アジア・オセアニアには香港ドル建て等の株式・投資証券が含まれます。「信託報酬・その他」のその他には、設定、解約の影響などがあります。

■ 基準価額の変動要因

基準価額変動額(月次) -356円

[内訳]

株式・投資証券	-624円
アメリカ	-767円
欧州	+106円
アジア・オセアニア	+37円
その他	+0円
為替	+297円
米ドル	+268円
ユーロ	+7円
香港ドル	+5円
その他	+17円
信託報酬・その他	-29円

資産配分比率などの状況

■ ひふみワールドマザーファンドの状況

純資産総額	3,242.09億円
組み入れ銘柄数	96銘柄

■ 資産配分比率

海外株式	96.41%
海外投資証券	-
現金等	3.59%
合計	100.00%

■ 時価総額別比率

10兆円以上	65.88%
1兆円以上10兆円未満	28.32%
3,000億円以上1兆円未満	1.83%
3,000億円未満	0.38%

■ 組み入れ上位10業種 比率

1 資本財	23.36%
2 半導体・半導体製造装置	15.84%
3 メディア・娯楽	9.03%
4 自動車・自動車部品	6.09%
5 ソフトウェア・サービス	5.99%
6 テクノロジー・ハードウェアおよび機器	5.59%
7 一般消費財・サービス流通・小売り	5.54%
8 耐久消費財・アパレル	4.44%
9 運輸	3.42%
10 銀行	2.90%

■ 組み入れ上位10カ国 比率

1 アメリカ	63.72%
2 イギリス	5.22%
3 イタリア	5.06%
4 フランス	4.69%
5 台湾	4.50%
6 ドイツ	3.21%
7 中国	2.56%
8 オランダ	1.38%
9 ポーランド	0.97%
10 香港	0.96%

■ 組み入れ上位10通貨 比率

1 米ドル	76.90%
2 ユーロ	10.17%
3 台湾ドル	4.50%
4 イギリス・ポンド	2.21%
5 ポーランド・ズロチ	0.97%
6 ノルウェー・クローネ	0.61%
7 スイス・フラン	0.47%
8 香港ドル	0.44%
9 スウェーデン・クローナ	0.14%
10 -	-

※「資産配分比率」「時価総額別比率」「組み入れ上位10カ国比率」「組み入れ上位10業種比率」「組み入れ上位10通貨比率」はマザーファンドの純資産総額に対する比率を表示しております。

※「資産配分比率」の株式には新株予約権を含む場合があります。「海外投資証券」はREIT(不動産投資信託)等です。

※「現金等」には未収・未払項目などが含まれるため、マイナスとなる場合があります。

※「時価総額別比率」は基準日時点のBloombergの情報を基に作成しております。

※「組み入れ上位10カ国比率」は原則として発行国で区分しております。なお、国には地域が含まれます。

※「組み入れ上位10業種比率」は株式における上位業種を表示し、原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しております。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率1~10位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
1	FERRARI NV (フェラーリ)	イタリア	米ドル	自動車・自動車部品	4.16%
	高級スポーツカーを設計・製造。高単価・少量生産のニッチラグジュアリーブランド。個別の顧客ニーズに合わせたカスタマイズ製造が特徴。相次ぐ値上げにもかかわらず、超富裕層のニーズは旺盛。				
2	CATERPILLAR INC (キャタピラー)	アメリカ	米ドル	資本財	3.51%
	アメリカ最大手の建設・鉱山機械メーカー。ディーゼル・天然ガスエンジンや産業用ガスタービンなども幅広く手掛ける。				
3	D.R. HORTON, INC (ディーアール ホートン)	アメリカ	米ドル	耐久消費財・アパレル	3.13%
	1978年創業のアメリカ最大手の住宅建設会社。テキサス州に本社を置き、全米で一戸建て住宅の建設・販売を展開。特にテキサス、フロリダ、アリゾナなど人口増加が著しいサンベルト地域を中心に事業を展開しており、旺盛な住宅需要を取り込んでいる。				
4	TAIWAN SEMICONDUCTOR MANUFACTURING CO LTD (台湾・セミコンダクター・マンユファクチャリング)	台湾	台湾ドル	半導体・半導体製造装置	2.99%
	台湾の世界最大手半導体受託製造企業。受託市場の過半、AI向けでは約9割のシェアを誇る。2nmや3nmなどの超微細加工と、チップを統合する先端パッケージ技術(CoWoS)に強みがあり、NVIDIAなどのAI進化を支える唯一無二の存在。				
5	ALPHABET INC (アルファベット)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.73%
	持株会社。子会社を通じ、Googleブランドによる検索、広告他各種サービス、YouTubeなどの消費者コンテンツ、クラウド事業を柱に、AI事業の開発を行なっている。				
6	AMAZON.COM, INC (アマゾン)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	2.73%
	本、家電から食品まで取り扱う世界的なネット通販企業。実店舗の試験的な運営に加え、米スーパーマーケットチェーンのホールフーズを買収するなど、インターネットと実店舗の両方で成長を目指す。クラウドコンピューティングサービスであるAWSも収益の柱。				
7	NVIDIA CORPORATION (エヌビディア)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	2.50%
	画像処理半導体(GPU)の設計、開発、販売を行なう米国企業。膨大な演算処理が要求される人工知能(AI)の開発が近年活発化しており、並列処理が得意なGPUは世界的に需要が旺盛。エコシステム(CUDA)の提供を通じて、AI・データセンター市場で圧倒的なシェアを誇っている。				
8	META PLATFORMS, INC (メタ・プラットフォームズ)	アメリカ	米ドル	メディア・娯楽	2.42%
	InstagramやFacebook、WhatsAppなどを提供するアメリカのIT企業で、マグニフィセント7の一角。従来のSNSアプリに加え、直近ではAI事業への投資も積極化している。				
9	THE BOEING COMPANY (ボーイング)	アメリカ	米ドル	資本財	2.33%
	航空機メーカー。中型～大型機分野ではエアバスと寡占を形成している。民間向け航空機のみならず、防衛、および宇宙システムを開発、製造、販売する。世界各地で事業を展開。				
10	BAIDU INC-ADR (バイドゥ)	中国	米ドル	メディア・娯楽	2.12%
	中国最大の検索エンジン運営会社。中国のインターネット検索市場を独占し、オンライン広告が主な収益源。AI技術にも強みがあり、自動運転やロボタクシーは世界的に見てもWaymoに匹敵するリーディングポジションにある。加えて、AIチップも中国のトップ水準。AI事業の分社化などを通じて企業価値の再評価に期待。				

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

銘柄紹介(基準日時点の組入比率11~30位)

No	銘柄名 (銘柄名カナ)	国	通貨	業種	組入比率
11	AIRBUS SE (エアバス)	フランス	ユーロ	資本財	1.96%
12	APPLIED MATERIALS, INC (アプライドマテリアルズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.81%
13	JOBY AVIATION, INC (ジョビー・アビエーション)	アメリカ	米ドル	運輸	1.80%
14	APPLE INC (アップル)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.79%
15	ADVANCED MICRO DEVICES, INC (アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.70%
16	TESLA, INC (テスラ)	アメリカ	米ドル	自動車・自動車部品	1.67%
17	BROADCOM INC (ブロードコム)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.66%
18	MICROSOFT CORPORATION (マイクロソフト)	アメリカ	米ドル	ソフトウェア・サービス	1.65%
19	BJ'S WHOLESALE CLUB HOLDINGS, INC (ビー・ジェーズ・ホールセール・クラブ・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	生活必需品流通・小売り	1.63%
20	UBER TECHNOLOGIES INC (ウーバー・テクノロジーズ)	アメリカ	米ドル	運輸	1.62%
21	INTEL CORPORATION (インテル)	アメリカ	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.33%
22	LOCKHEED MARTIN CORPORATION (ロッキード マーティン)	アメリカ	米ドル	資本財	1.33%
23	SEAGATE TECHNOLOGY HOLDINGS (シーゲイト・テクノロジー・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.33%
24	THERMO FISHER SCIENTIFIC INC (サーモフィッシャーサイエンティフィック インコーポレイテッド)	アメリカ	米ドル	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	1.27%
25	BANK OF AMERICA CORPORATION (バンク・オブ・アメリカ)	アメリカ	米ドル	銀行	1.26%
26	DASSAULT AVIATION (ダッソー・アビエーション)	フランス	ユーロ	資本財	1.22%
27	ARM HOLDINGS PLC (アーム・ホールディングス)	イギリス	米ドル	半導体・半導体製造装置	1.18%
28	OLLIE'S BARGAIN OUTLET HOLDINGS, INC (オリーズ・バーゲン・アウトレット・ホールディングス)	アメリカ	米ドル	一般消費財・サービス流通・小売り	1.10%
29	BAE SYSTEMS PLC (BAEシステムズ)	イギリス	イギリス・ポンド	資本財	1.10%
30	DELTA ELECTRONICS INC (デルタ・エレクトロニクス)	台湾	台湾ドル	テクノロジー・ハードウェアおよび機器	1.10%

※国は原則として発行国を表示しています。なお、国には地域が含まれます。

※業種は原則としてGICS(世界産業分類基準)の産業グループ分類に準じて表示しています。

※組入比率はマザーファンドの純資産総額に対する比率です。

ご参考:市場動向

■ MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)(米ドルベース)の推移



当月騰落率 +0.66%

■ 米ドル/円の推移



当月騰落率 +1.40%

■ ユーロ/円の推移



当月騰落率 +0.25%

■ 香港ドル/円の推移



当月騰落率 +1.17%

※MSCI ACWI ex JAPAN(配当込み)はBloombergのデータを基に作成しております。なお、MSCI ACWI ex JAPANの当月騰落率は、基準価額への反映を考慮して、月末前営業日の指数値を基に算出しております。

※MSCI ACWI ex JAPANは当ファンドのベンチマーク(運用する際に目標とする基準)ではありませんが、参考として記載しています。なお、MSCI ACWI ex JAPANは配当込みで、米ドルベースです。MSCI ACWI ex JAPANは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界の先進国、新興国の株式を対象として算出している指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、MSCI Inc.に帰属します。

※為替レートは一般社団法人投資信託協会が発表する仲値(TTM)です。

SHOPIFY INC



※組入銘柄のご紹介は、個別銘柄を推奨するものではありません。当レポート発行時点での組入れをお約束するものではありません。

※株価などのグラフについては、Bloombergの情報に基づきレオス・キャピタルワークスが作成しています。

※過去の実績は、将来の収益をお約束するものではありません。

※写真はイメージです。

Shopify(シヨップファイ)は、世界175カ国以上で利用される世界最高峰のマルチチャネルEコマースプラットフォームです。サーバー構築や保守が不要なSaaS型でありながら、高いカスタマイズ性とデザイン性を兼ね備え、個人事業主から大企業まで、あらゆる規模のビジネスを支えています。数千を超えるアプリと連携できる強固なエコシステムにより、物流、決済、SNS連携などをワンストップで最適化できるのが最大の特徴です。

AI時代の到来は、Shopifyを活用した事業に加速をもたらしています。独自AI機能「Shopify Magic」は、商品説明文の自動生成や商品画像のAI編集、最適なメール送信時間の予測などをサポートし、運営者のクリエイティブな時間を最大化します。また、ShopifyはOpenAIと提携し、ChatGPT内での直接購入・決済にも対応しました。会話から購入までが完結する「エージェント型コマース」の基盤の構築も推進しています。

運用責任者よりお客様へ

2026年2月の米国株式市場は、まちまちの展開となりました。AIサービス企業各社による新サービスのリリース、AI技術者の発言や調査会社のレポートを受けて数多くの産業・サービスがAIによって置き換わる懸念が高まったことでソフトウェア企業の株価が大きく下落した結果、ナスダック総合指数は下落しました。一方で、AIに代替されるリスクの小さいHALO株(重厚長大産業銘柄)に注目が集まり、そうした銘柄を中心に構成されているNYダウは上昇しました。

2026年2月の投資行動については、上述の通りAI台頭への懸念によりソフトウェアセクターへの継続的な売り圧力の拡大が予想されることから、セクター全体のウェイトを削減しました。また、トランプ政権の減税や税還付の恩恵を、中間層以下を含む幅広い消費者が受けて消費が拡大すると考えたことから、割安感の高まっていたペプシコを新規に組み入れました。ほかにも幅広く買い入れを行ない、セクターとして消費関連のウェイトを高めました。また、地政学リスクが上昇していることを背景に、天然ガス生産会社であるEQTを新規に組み入れ、エネルギーセクターのウェイトを引き上げました。

今も第一線で活躍するキャピタリストであるマーク・アンドリーセンがWhy Software Is Eating the World(なぜソフトウェアが世界を食いつくそうとしているのか)という文章を公表してから15年が経過しようとしています。そして今から数年前のコロナ禍の真っ最中にはソフトウェア企業はSaaS(Software as a Service)を武器にまさしく世界を食いつくそうとしていました。そしてそのほんの数年後の今、SaaS is Dead(SaaSは死んだ)と呼ばれるような状況になり、上記の通りソフトウェア株は売り込まれています。一方、私たちが保有しているソフトウェアの銘柄はAIに代替されるどころか、AIの時代にも必要とされる銘柄です。しかし、グローバルな運用者たちは「ソフトウェア」のラベルの付いたあらゆるものを売っています。世界的には大きいとはいいがたい私たちのファンドは、その荒波にあらがっても、お客様の大切な資産を守ることはならないと考え、ソフトウェア株のウェイトを落とすことにしました。しかし、荒天はいつか終わります。その時に私たちが持っている銘柄はきちんと再評価されると考えています。

(3月2日)



代表取締役副社長
最高投資責任者
ひふみワールド+運用責任者
湯浅 光裕

※個別銘柄を推奨するものではありません。
当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものでもありません。

※組入比率など運用についての記述は、すべてひふみワールドマザーファンドに関するご説明です。

※当資料では「ひふみワールドマザーファンド」のことを「ひふみワールド」と略する場合があります。

※各指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。

中東緊迫化、交戦期間がカギ

国民の圧倒的信任を得た高市政権、日本株に妙味



米国とイスラエルが2月28日にイランへ大規模攻撃を開始、イランもイスラエルと湾岸の米軍拠点や周辺国へ報復攻撃を行なうなど、中東情勢が一気に緊迫化しました。原油価格の急騰、世界的な株価急落・乱高下など、波乱の展開になっています。2025年6月の米国とイスラエルのイラン攻撃は、核関連施設に集中し、短期間でした。これに対して今回の交戦期間が短期か、長期化するのか、今後のマーケットを占う上でカギになると推察されます(短期なら相対的に影響軽微)。イラン経済は経済制裁などから長期低迷下にあり、周辺国は反イラン、親イラン・代理勢力は弱体化、強力な支援国がないなど長期戦は難しいとみられます。加えて、米国も11月の中間選挙を控えてトランプ政権は原油価格の高騰(物価高)や景気失速の回避を前提に動いているとみられます。これらからみると、短期間の交戦になりそうです。トランプ大統領は当初、イランの政治体制の転換を目指すと語っていましたが、25年6月に比べて難易度が上がる分、時間を要する可能性があります。その後、米政府から出された公式の作戦目標から体制転換は抜けました。そこには長期化を避ける意図が読み取れます。どのような決着になるのか焦点になりそうですが、長期化回避がベースシナリオとみまます。

米国の経済面では、最高裁が国際緊急経済権限法(IEEPA)による相互関税に違憲判決を下しましたが、トランプ政権はすかさず別の法的根拠(通商法122条)に基づき一律10%関税を発動しました(150日間、26年7月まで)。なお、トランプ関税の中でもう1つの個別品目関税は継続しています。最高裁の判決前の段階で、米国の平均関税率(=関税収入/財輸入額)は10%弱でした(25年12月)。一律10%関税の発動後の平均関税率は、おそらく小幅に低下が見込まれます。米国の物価は今年の年央以降、関税影響分(+0.5~0.6%)が剥がれるため、物価の減速、2%目標への接近が予想されていましたが、平均関税率の低下は、一段と物価減速・安定化に寄与しそうです。年央以降の利下げ余地拡大とみられます。米国株にはポジティブ材料になりそうです。

日本の衆院選挙(2月8日)では自民党が316議席(占有率68%)と、戦後第一位の圧倒的勝利を収めました。高市政権が掲げる「強い経済の実現」など成長・強国政策は国民の信任を得たと評価されます。政策実現のための「責任ある積極財政」に加えて、日銀に対しても「金融政策の協調」が求められると推察されます。食品インフレが沈静化に向かうなど、日本の物価は減速基調にあり、日銀は従来以上に慎重な利上げ姿勢を示すとみられます。高市政権は17の戦略分野を掲げ、民間投資を呼び込むために官が需要を喚起するスタンスです。数年間を視野に具体的な予算策定方針などは6月の「成長戦略」で示されるでしょう。一方、消費税の食料品税率ゼロへの引き下げは、給付付き税額控除制度の導入までのつなぎとして2年間限定が概ねの方針とみられます。日本経済の名目GDPは概ね3%(=実質1%+デフレタ2%)の成長軌道にあるとみられますが、成長・強国政策によって経済の底上げが現実すると、名目GDPの上ブレが期待できそうです。TOPIXの12ヵ月先予想EPSと名目GDPは密接に連動しながら拡大基調にありますが、予想EPSの名目GDP弾性値は4程度(1989~2025年で試算)と大きく、名目GDP3%成長なら予想EPS12%成長、同じく4%なら16%の成長といった関係です。名目GDPの成長は日本企業の収益、株価の極めて大きな原動力と言えます。

世界株は中東情勢の緊迫化で急落を交えながら波乱展開になっていますが、交戦が長期化しなければ、落ち着きを取り戻すとみられます。主要国の中では、政権基盤が強固で、成長指向を強める高市政権によって日本株の優位化が継続しそうです。米国株は企業業績が堅調で、かつ利下げ余地があり、底堅い展開を予想します。世界最大の産油国でもあり、エネルギー高への耐性は相対的に高そうです。産業・グループ別ではAIの急速な進歩、発展が続き、世界株の一大テーマになっていますが、巨額投資を続けながら先導役を演じた米Big Techなどに対し、収益化に対する疑念が台頭し、加えて、AIの発展によって破壊・代替が進みそうな業界(例えばソフトウェア、ITサービスなど)を敬遠する動きがこのところ顕著化しています。AI発展の明暗、波紋が世界の株式市場を揺さぶり、いち早く織り込みが進んでいます。

(3月3日)

運用メンバーからのメッセージ

毎月、トピックを用意して運用メンバーのコメントを集めています。
多様な考えや価値観をお届けすることを通じて、新しい視点を持っていただくきっかけになれば幸いです。

今月のトピック

「推し活」が政治や経済の文脈でも語られるようになり、大きな広がりを見せています。皆さんが注目している「推し活」、もしくは、皆さんご自身の「推し」を教えてください。



Fujino Hideto
藤野 英人
代表取締役社長
シニア・ファンドマネー
ジャー

投資って推し活ですねー。



Yuasa Mitsuhiro
湯浅 光裕
代表取締役副社長
最高投資責任者
シニア・ファンドマネー
ジャー

潜水艦推し。学生の終わり頃に「沈黙の艦隊」を読み、こんな世界はあるのか？と思っていましたが、今となっては日本の重要な防衛ラインだと思います。



Ito Tsubasa
伊藤 翼
アナリスト

エンゲル係数(家計に占める食費の割合)が高まっている中でも、例えばアーティストのライブ市場はコロナ禍前を大きく上回る水準まで市場規模が拡大しており、今後も拡大していく予測が立てられています。それだけ消費者の熱が強く、“削られない消費”に分類されるのだと思いますし、そういった分野の周辺には投資のチャンスが眠っているのではないかと考えています。



Oshiro Shintaro
大城 真太郎
シニア・アナリスト

中小型株投資自体が、推し活そのものです。



Ohara Kenji
大原 健司
シニア・アナリスト

消費や企業業績にも影響は出てきているので全般的に感度を高くしたいなあと思います。



Kubo Tomohiko
久保 智彦
シニア・アナリスト

推しとは違うのですが、子供たちの間で流行っているものが、親の世代をターゲットにしたものも多く、自分のほうが飲み込まれてしまいそうです。

※個別銘柄を推奨するものではありません。当資料のコメント等は、発行時点での当社の見解を示すものであり、市場動向や個別銘柄の将来の動きや結果を保証するものではありません。ならびに、当社が運用する投資信託への組み入れ等をお約束するものではありません。

※後述の「当資料のご留意点」を必ずご覧ください。

運用メンバーからのメッセージ



Zhou Huan
周 歆
シニア・アナリスト

いろいろ取材して、好きな銘柄をファンドマネージャーに推しています。



Sugino Ryosuke
杉野 僚祐
アナリスト

推し活は「推しを見出す」という感覚が大事なのかなと思っています。今推しはませんが、素敵な推しがいないかよく探しています。向かいのホームとか路地裏の窓を。



Senoh Masanao
妹尾 昌直
運用本部長
シニア・アナリスト

問に対する回答ではないですが、「推し活」が一般化した背景(恐らくSNSの普及が加速させた要因でしょうか)と「推し活」をしたくなる背景や心理を分析してみたいです。



Takahashi Ryuhei
高橋 龍平
アナリスト

マイプロテインというブランドのホエイプロテイン、ストロベリークリーム味を推しています。



Takahashi Ryo
高橋 亮
運用副本部長
海外株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

サカグチアミさんというシンガーソングライターを推して、もう6年くらいです。彼女が大箱で歌う日を夢見ながらライブハウスに足を運んでいます。



Naito Makoto
内藤 誠
国内株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

グローバルでの日本発ブランドやIP・コンテンツへの推し活が加速しています。その現場を体験し分析しており、今後の行く末に注目しています。



Namiki Koji
並木 浩二
小型株式戦略部長
シニア・ファンドマネージャー

いろいろと興味を持ってしまうので、のめり込まないように、肩入れすぎないように注意しています。

運用メンバーからのメッセージ



Hashimoto Yuichi
橋本 裕一
マーケットエコノミスト
兼ファンドマネージャー

自分の満足のために使える時間やお金の増加、個が尊重される時代、といったことをあらためて感じています。



Hong Minh
洪 民鎬
アナリスト

宝探しが好きな性格で、インディーのアーティスト・ゲームデベロッパーなどを発掘して推すことですね。中には米津玄師さんみたいに今や大成した人もいますが、感慨深い一方で、少し寂しさを感じたりもします。



Matsumoto Ryoga
松本 凌佳
ファンドマネージャー

「割安だ!!!安い!!!」と思えるようなものに対して推したいという感情を持ちます。食べ物でも、漫画でも、小説でも、映画でも、投資の文脈でも幅広く同じ感情を持っています。



Mizuse Kiminobu
水瀬 公脩
アナリスト

生活費を切り詰めてまで推し活を行なっているという話はよく聞きますが、実際何を切り詰めて捻出しているのか調査してみたいです。



Miyake Kazuhiro
三宅 一弘
経済調査室長
シニア・マーケットエコ
ノミスト

衆院選では高市推しで、自民党が戦後最多の議席(占有率)を獲得しました。日本国民の推しに応えられるのか、日本株にとって最大の焦点ですね。



Watanabe Shota
渡邊 庄太
シニア・ファンドマネー
ジャー

推し活の背景にある社会構造や、推しの対象が宗教的に信奉される心理にも興味があります。英国における玩具市場で成人の購入額がかなりの比率を占めるなど、海外においても類似の現象は大きくなっているようです。

■ ひふみアカデミー(月次運用報告会)のご案内

毎月、運用についてご報告するとともに、今後の経済や株式相場などの見通しについてご説明している「ひふみアカデミー」。運用メンバーより、動画配信にてご報告しております。

運用状況の他、経済環境や株式市場、経済見通しを知りたい方にもおすすめのセミナーです。Q&Aを含む全編をご覧ください。

YouTube動画セミナー「ひふみアカデミー」

https://www.youtube.com/playlist?list=PLkwGm3S_gh8S2ze4aSie9yAjrJidz3_7t



ひふみワールド+の特色

「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて信託財産の長期的な成長を図るため、次の仕組みで運用します。

- ① 日本を除く世界各国の株式等を主要な投資対象とし、成長性が高いと判断される銘柄を中心に選別して投資します。
- ② 株式の組入比率は変化します。
- ③ 株式の組入資産については、原則として為替ヘッジを行いません。
- ④ 運用はファミリーファンド方式により、マザーファンドを通じて行ないます。

■投資リスク

■ 基準価額の変動要因

・ 「ひふみワールド+」は、マザーファンドを通じて株式など値動きのある証券(外国の証券には為替リスクもあります。)に投資いたしますので、基準価額は、大きく変動します。したがって、投資元本が保証されているものではなく、これを割り込むことがあります。これらの運用により生じる利益および損失は、すべてお客様(受益者)に帰属します。

・ 投資信託は預貯金等とは異なります。

■ 基準価額の変動要因となる主なリスク

価格変動リスク	国内外の株式や公社債を実質的な主要投資対象とする場合、一般に株式の価格は個々の企業の活動や業績、市場・経済の状況等を反映して変動し、また、公社債の価格は発行体の信用力の変動、市場金利の変動等を受けて変動するため、その影響を受け損失を被るリスクがあります。
流動性リスク	有価証券等を売却あるいは取得しようとする際に、市場に十分な需要や供給がない場合や取引規制等により十分な流動性のもとでの取引が行なえない、あるいは不利な条件で取引を強いられたり、または取引が不可能となる場合があります。これにより、当該有価証券等を期待する価格で売却あるいは取得できない可能性があり、この場合、不測の損失を被るリスクがあります。
信用リスク	有価証券等の発行者や有価証券の貸付け等における取引先等の経営・財務状況が悪化した場合またはそれが予想される場合もしくはこれらに関する外部評価の悪化があった場合等に、当該有価証券等の価格が下落することやその価値がなくなること、または利払いや償還金の支払いが滞る等の債務が不履行となるおそれがあります。投資した企業等にこのような重大な危機が生じた場合には、大きな損失が生じるリスクがあります。
為替変動リスク	外貨建資産を組み入れた場合、当該通貨と円との為替変動の影響を受け、損失が生じることがあります。
カントリーリスク(エマージング市場に関わるリスク)	当該国・地域の政治・経済情勢や株式を発行している企業の業績、市場の需給等、さまざまな要因を反映して、有価証券等の価格が大きく変動するリスクがあります。エマージング市場(新興国市場)への投資においては、政治・経済的不確実性、決済システム等市場インフラの未発達、情報開示制度や監督当局による法制度の未整備、為替レートの大きな変動、外国への送金規制等の状況によって有価証券等の価格変動が大きくなる場合があります。

※投資リスク(基準価額の変動要因)は、上記に限定されるものではありません。

■当資料のご留意点

- 当資料はレオス・キャピタルワークスが作成した販売用資料です。投資信託のお申込みにあたっては、事前に販売会社よりお渡しする「投資信託説明書(交付目論見書)」の内容を十分にお読みになり、ご自身でご判断ください。
- 当資料に記載されている当社が運用する投資信託の過去の運用結果等は、将来の結果等をお約束するものではありません。また、当該過去の運用結果等は、当該投資信託に投資をされた各投資家の利回りを表すものではありません。運用実績は投資信託の利益にかかる税金等を考慮していません。
- 当資料は作成日における信頼できる情報に基づき作成しておりますが、内容の正確性・完全性を保証するものではなく、また記載されている内容は予告なく変更される場合があります。
- 投資信託は、預金等や保険契約とは異なり、預金保険機構、保険契約者保護機構等の保護の対象ではありません。証券会社以外でご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- セミナー等で金融商品の説明等をする事や、お客様からのご依頼がある場合に金融商品に関連する追加の説明等をする場合があります。しかしながら、売買の推奨等を目的とした投資勧誘は行ないません。また、金融商品の案内、説明等はあくまで各お客様ご自身のご判断に資するための情報提供目的であり、金融商品の購入等を推奨するものでもありません。

■お申込メモ

商品分類	追加型投信／海外／株式
当初設定日	2019年12月13日
信託期間	無期限
決算日	毎年2月15日(休業日の場合、翌営業日)
収益の分配	決算時に収益分配方針に基づいて分配を行いません。
購入単位	販売会社が定める単位となります。なお、収益分配金の再投資は、1円以上1円単位となります。
購入価額	ご購入のお申込受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
購入代金	販売会社が定める日までに販売会社にお支払いください。
換金(解約)単位	販売会社が定める単位となります。
換金価額	換金請求受付日の翌営業日の基準価額(1万口当たり)
換金代金	換金請求受付日から起算して5営業日目から、販売会社の本・支店等においてお支払いいたします。
購入・換金申込受付不可日	ニューヨーク証券取引所または香港証券取引所のいずれかの休業日と同じ日付の場合には、申込受付は行いません。
申込締切時間	購入・換金ともに、毎営業日の午後3時30分までに受け付けたものを当日のお申込みとします。(申込受付不可日は除きます。)ただし、販売会社によって受付時間が異なる場合があります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。
課税関係	課税上は、株式投資信託として取り扱われます。配当控除の適用はありません。公募株式投資信託は税法上、一定の要件を満たした場合にNISA(少額投資非課税制度)の適用対象となります。ひふみワールド+は、NISAの「成長投資枠(特定非課税管理勘定)」および「つみたて投資枠(特定累積投資勘定)」の対象ですが、販売会社により取り扱いが異なる場合があります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。税法が改正された場合等には、変更となる場合があります。

■お客様にご負担いただく費用

◇直接ご負担いただく費用

申込手数料：**3.30%(税抜き3.00%)を上限**として、販売会社が定める料率とします。

「自動けいぞく投資コース」において、収益分配金を再投資する場合は無手数料です。

信託財産留保額：ありません。

◇間接的にご負担いただく費用：次のとおりです。

運用管理費用 (信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して 下記に記載の率 を乗じて得た額。 信託報酬とは、投資信託の運用・管理にかかる費用のことです。 日々計算されて、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日および毎計算期末または信託終了のとき「ひふみワールド+」の信託財産から支払われます。また、ひふみワールド+は、純資産総額が一定金額に達すると、一定金額を超えた部分に対して信託報酬が通減される仕組みとなっています。 運用管理費用の配分(上段は年率、下段は税抜年率です。)					
		純資産総額	委託会社	販売会社	受託会社	合計
	※上段は年率 下段は税抜年率	5,000億円まで	0.8030% (0.7300%)	0.8030% (0.7300%)	0.0220% (0.0200%)	1.6280% (1.4800%)
		5,000億円を超える部分	0.7480% (0.6800%)	0.7480% (0.6800%)	0.0220% (0.0200%)	1.5180% (1.3800%)
	1兆円を超える部分	0.6655% (0.6050%)	0.6655% (0.6050%)	0.0220% (0.0200%)	1.3530% (1.2300%)	
その他費用・ 手数料	組入価証券の売買の際に発生する売買委託手数料(それにかかる消費税等)、先物取引・オプション取引等に要する費用、外貨建資産の保管等に要する費用、租税、信託事務の処理に要する諸費用、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用(監査費用)およびそれにかかる消費税等、受託会社の立て替えた立替金の利息など。監査費用は日々計算されて毎計算期末または信託終了のとき、その他の費用等は都度ファンドから支払われます。これらの費用は、運用状況等により変動するものであり、予めその金額や上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。					

※手数料等の合計金額については保有期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

■ファンドの関係法人

委託会社：レオス・キャピタルワークス株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第1151号
加入協会 一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会
受託会社：三菱UFJ信託銀行株式会社
販売会社：後述の「販売会社」でご確認いただけます

■当ファンドや販売会社についての照会先



RHEOS CAPITAL WORKS

レオス・キャピタルワークス株式会社
電話：03-6266-0129 受付時間：営業日の9時～17時
ウェブサイト：<https://www.rheos.jp/>

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご確認ください。

販売会社(銀行)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
株式会社青森みちのく銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第1号	○			
株式会社秋田銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第2号	○			
株式会社足利銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第43号	○		○	
株式会社イオン銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
株式会社関西みらい銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第7号	○		○	
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
株式会社熊本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第6号	○			
株式会社群馬銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第46号	○		○	
株式会社京葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第56号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社滋賀銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第11号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社十八親和銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第3号	○			
株式会社荘内銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第6号	○			
株式会社SBI新生銀行 (委託金融商品取引業者マネックス証券株式会社)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○		○	○
株式会社但馬銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第14号	○			
株式会社筑邦銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第5号	○			
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○			
株式会社栃木銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第57号	○			
株式会社鳥取銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社福岡銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第7号	○		○	
株式会社福島銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第18号	○			
PayPay銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社北都銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第10号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○		○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		○	
株式会社三菱UFJ銀行 (インターネット専用)	登録金融機関	関東財務局長(登金)第5号	○		○	○

販売会社(証券会社・その他金融機関)

※お申込み、投資信託説明書(交付目論見書)のご請求は、以下の販売会社へお申し出ください。販売会社については、今後変更となる場合があります。

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○	
朝日信用金庫	登録金融機関	関東財務局長(登金)第143号	○			
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社SBIネオトレード証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第8号	○		○	
FFG証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第5号	○			○
岡三証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第53号	○	○	○	○
OKB証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第191号	○			
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
Jトラストグローバル証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○	○		
株式会社スマートプラス	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3031号	○	○		○
大和証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第108号	○	○	○	○
中銀証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第6号	○			○
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○	○	○	○
内藤証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第24号	○			○
長野證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第125号	○	○		
百五証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第134号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
PayPay証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2883号	○			
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○		○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	○
三菱UFJ eスマート証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○	○	○	○
moomoo証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第3335号	○	○		
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○